PA NT COOPERATION TREAT

From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTIFICATION OF ELECTION

(PCT Rule 61.2)

Commissioner

US Department of Commerce United States Patent and Trademark

Office, PCT

2011 South Clark Place Room

CP2/5C24

Arlington, VA 22202

Date of mailing (day/month/year) 19 March 2001 (19.03.01)	ETATS-UNIS D'AMERIQUE in its capacity as elected Office
International application No.	Applicant's or agent's file reference
PCT/JP00/04793	7V-1/1684
International filing date (day/month/year)	Priority date (day/month/year)
17 July 2000 (17.07.00)	21 July 1999 (21.07.99)
Applicant	
IZUCHI, Syuichi et al	

1.	The designated Office is hereby notified of its election made:	c
	X in the demand filed with the International Preliminary Examining Authority on:	
	30 November 2000 (30.11.00)	
	in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:	the Magazina et a
2.	The election X was	
	made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 applie Rule 32.2(b).	es, within the time limit under
		_

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Antonia Muller

Telephone No.: (41-22) 338.83.38

Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

特許協力条約に基づく国際国際

願

出願人は、この国際出願が判許協力条 約に従って処理されることを開攻する。

国际出版和	— 受理官庁記入欄 - +号	18
园 烧 出 原质		
(受付印)	T 1- 400	
出版人又は代理人の	专類記 分	

(希望する知音、最大12年) 7 V-1/1684 第1欄 発明の名称 リチウム電池 PR II HO 出版人 氏名(名称)及びあて名: (姓·名の制に記載: 法人は公式の完全公名符を記載: あて名は郵便番号及び国名も記載) この概に記載した者は、 → 発明者でもある。 電話形号: 株式会社 ユアサ コーポレーション YUASA CORPORATION 日本国大阪府高槻市古曽部町二丁目3番21号 〒569-1115 ファクシミリ番号: 3-21, Kosobe-cho 2-chome, Takatsuki-shi, Osaka 569-1115 JAPAN 加入電信部号: 性所 (国名): 四环 (四名) : JAPAN 日本国 JAPAN 日本国 この概に記載した者は、次の すべての指定国 X 米国を除くすべての指定国 米国のみ 」 追記機に記載した指定図 存定国についての出版人である その他の出顺人又は発明省 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の斯に記載:佐人は公式の完全な名称を記載:あて名は鄭使帝乃及び囚名も記載) この棚に窓載した名は 次に接当する: 出順人のみである。 井土 秀一 IZUCHI Syuichi 〒569-1115 日本国大阪府高槻市古曽部町二丁目3番21号 X出版人及び発明者である。 株式会社 ユアサ コーポレーション内 c/o YUASA CORPORATION 発明者のみである。 3-21, Kosobe-cho 2-chome, Takatsuki-shi, Osaka 569-1115 JAPAN (ここに*レ印を付したとき* は、以下に記入しないこと) JAPAN 日本国 **国語 (四名)** : JAPAN 日本国 住所 (四名): この概に記載した省は、次の X 米国のみ 過紀欄に記収した措定四 すべての桁延囚 米田を除くすべての指定国 **指定因についての出析人である:** | X その他の出版人又は発明者が模型に記載されている。 30% IV 出版 代理人又は共通の代数省、通知のあて名 次に記載された者は、国際機関において出版人のために行動する: X代型人 共通の代表者 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載:佐人は公式の完全な名称を記載:あて名は鄭便貴母及び国名も記載) 推結番号: 03-5562-6464 弁理士 (11618) 内 藤 照雄 NAITO Teruo 〒107-6029 日本国東京都港区赤坂一丁目12番32号 ファクシミリ電号: アーク森ビル29階 信 栄 特 許 事 03-5562-6468 Shin-ei Patent Office, 29th Floor, ARK Mori Building, 12-32, Akasaka 1-chome, Minato-ku, Tokyo 107-6029 JAPAN 加入载信册号: ■ 通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が遺任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

ı				
		<u>z</u>	_	
宮田和の窓中	その他のは人又は	注范明省		
		とさは、この用紙を倒むに含めない	•	
氏名 (名称) 及びあて名:	性・名の附に配線;进入は公式の完全なる	名件を配設;あて名は鄭健斎分及ひ	国名も起載)	この棚に記載した者は、 次に抜当する:
	二郎 OCHIAI Seij			出版人のみである。
株式会社	日本国大阪府高槻で ユアサーコーポレーシ SA CORPORATION		3 畓 2 1 亏	X 出版人及び発明者である。
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	obe-cho 2-chome, Takats	uki-shi, Osaka 569-	1115 JAPAN	発明省のみである。 (ここにレ即を付したとさ は、以下に起入しないこと)
四筠 (四名) :	日本国 JAPAN	住所(固名):	日本国	JAPAN
この欄に記収した省は、次の <u> </u>	る: 「すべての指定囚」	米国を除くすべての指定国	X 米国のみ	追記欄に記載した指定図
氏名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載:佐人は公式の完全なる	名称を記載;あて名は郵便器丹及ひ	四名 七記載)	この棚に記載した者は、 次に該当する:
│ 中川 裕	江 NAKAGAWA Hiro	ee		出版人のみである。
〒569-1115 株式会社	日本国大阪府高槻デュアサ コーポレーシ		3番21号	X 出版人及び発明者である。
1	SA CORPORATION bbe-cho 2-chome, Takats	uki-shi, Osaka 569-	1115 JAPAN	発明者のみである。 (ここにレ印を付したとき は、以下に花入しないこと)
国籍(图名):	日本国 JAPAN	住所 (四名):	日本国	JAPAN
この個に記収した者は、次の 指定限についての出紙人であ	オペイの投充値	米囚を除くすべての指定囚	X 米国のみ	通記機に記載した指定国
	近・名の順に記載;近人は公式の完全なる	名称を記載;あて名は郵便番号及び	图名 6 82 款)	この棚に記載した者は、 次に該当する:
渡 辺 俊	:行 WATANABE Toshi	-		出願人のみである。
〒242-0024 リバーサイ	日本国神奈川県大利 ドハイツB-102	和市福田六丁目1	番11号	X 出版人及び発明者である。
1	2 Riversideheights ada 6-chome, Yamato-shi	., Kanagawa 242-002	4 JAPAN	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
四時 (四名) :	日本国 JAPAN	住所(四名):	日本国	JAPAN
この棚に記載した者は、次の 指定国についての出版人であ	る: すべての指定国	米国を除くすべての指定国	X 米国のみ	追記棚に記載した指定国
以名 (名称) 及びあて名: (姓・名の順に記載:世人は公式の完全なる	名林を記載;あて名は郵便番り及び	国名も記載)	この欄に記載した者は、 次に該当する:
 紀氏隆	:明 KISHI Takaak	· :i		出版人のみである。
〒569-1115	日本国大阪府高槻で コアサーコーポレーシ	市古曽部町二丁目:	3番21号	X 出版人及び発明者である。
c/o YUA	SA CORPORATION Obe-cho 2-chome, Takats		-1115 JAPAN	・
		<u> </u>		<u> </u>

 国語 (日本国 JAPAN
 住所 (日本):
 日本国 JAPAN

 この欄に記載した者は、次の 指定限についての川糸人である:
 すべての指定国 米国を除くすべての指定国 X 米国のみ 値記機に記載した指定国

その他の出版人又は発明者が他の模型に記載されている。

ক্র	∇A	134	(記) の 計算 だこ	
	4.1	(a)	の規定に基づき次の指定を行う(は、口にレ印を付すこと:	少なくとも1つの口にレ朋を
<u>~</u>	١ .	-	A D Y D O WHAT A C THE STATE CO.	* # # # # # # # # # # # # # # # # # # #
L <u>.</u>) ^^	. P	MW マククイ Mulavi, S D スーダン Sudan, S L	M ガンピア Gambia、K 巨 ケニア Kenya、L S レソト Lesotho。 シエラ・レオーネ Sierra Leone、S Z スワジランド Swaziland、T Z Iganda、Z W ジンパブエ Zimbabwe、及びハラレブロトコルと特許協力条約の
X	13	^	■ IC C キルギス Kyrgyzstun, IC 乙 カザフスタン Kuzakh	. A Z アゼルバイジャン Azerbaijan, BY ベラルーシ Belarus. stan, MID モルドヴァ Kepublic of Moldova, JR U ロシア Kussiun レクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の結約似
_		_		
L	ן וב	P	シュタイン Svitzerlund and Llochtenstein, C 文 キプロス スペイン Spain, F I フィンランド Finland, F R ご I JE アイルランド Ireland, I T イクリア [taly, I	ia, B E ベルギー Belgium, C I-I and I」 I スイス及びリヒテン Cyprus, D E ドイツ Germany, D K デンマーク Denmark, IE S フランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, 」 U ルクセンブルグ Luxembourg, M C モナコ Monaco。 N I」 オラ ェーデン Sweden, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約回である他の山
	0	\wedge	OAPIWAT: BF ブルキナ・ファソ Burki	na Faso, BJペナン Henin, CF 中央アフリカ Central African
			Republic. C G コンゴー Congo. C I コートジボアー C N ギニア Guinca. C W ギニア・ビサオ Guinea-Bi ニジェール Niger. S N セネガル Senegal. T D チャー	-ル Côted Ivoire, C M カメルーン Cameroon, G A ガボン Gabon, ssau, M L マリ Mall, M TR モーリタニア Mauritania, N TS ド Chad, T G トーゴー Togo, 及びアフリカ知的所有機機構のメンバー山と ビ水める場合には点象上に記載する)
CGI F	少りり	SP 119	4-(他の循斯の保護又は原扱いを求める場合には点線上に記載する)	
X	A	E	アラブ首長国連邦 United Arab Emirates	X L R'リベリア Liberia
X	\wedge	I_	アルバニア Albunia	X L S レント Lesotho
			アルメニア Armenia	X L T リトア=ア Lithuania
			オーストリア Austria	X I_ U NOTOTNU Luxeabourg
		· ·	オーストラリア Australia	X L V 5 h 0 17 Latvia
			アゼルバイジャン Azerbaijan	
				X MA toys Worocco
LX.	ك!	\sim	ポスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia and Herzegovina	X MD モルドヴァ Republic of Moldova
_				区 MG マダガスカル Wadagascar
يعا			バルバドス Barbados	X MIK マケドニア旧ユーゴースラヴィア共和国 The former Yugoslav
LX.	13	G	ブルガリア Bulgaria・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	. Kepublic of Macedonia
	13	R	ブラジル Brazil	X MN モンゴル Mongolia
X	В	¥	ベラルーシ flelarus	X MW マラウイ Walavi
			カナダ Cunada	X M× メキシコ Mexico
\mathbf{x}	C	T-I	and L I スイス及びリヒテンシュタイン	X NO /-ルウェー Norway
			Switzerland and Liechtenstein	X N Z = = - · · · · · · > > > Ker Zealand
\mathbf{x}	C	7	中国 Chinn	X P L ポーランド Poland
	C	R	コスタリカ Costa Rica	X P T #Nトガル Portugal
(X)	\overline{c}	т т	キューバ Cuba	X R O N-7=7 Romania
	\sim	~	チェッコ Czech Republic	
				X RU DV7 Russian Federation
	-	.1 <u></u> -	FY7 Germany	X S D A-YV Sudan
			デンマーク Denmark	X S E スウェーデン Sweden .
			ドミニカ Dominica	X S G シンガポール Singapore
[X]			エストニア Estonia	X S I スロヴェニア Slovenia
TX1	⊡	S	スペイン Spain	X S K スロヴァキア Slovekiu
			フィンランド Finland	X S L シエラ・レオーネ Sierra Leone
			英国 United Kingdom	X エ J タジキスタン Tajikistan
X			グレナダ Grenada	X T M トルクメニスタン Turkmenistun
X	C	12	グルジア Georgin	XTR トルコ Turkey
\mathbf{X}			ガーナ Chana	X T T トリニゲッド・トバゴ Trinidad and Tobago
X			ガンピア Cambia	X T Z タンザニア United Republic of Tanzania
X	i-r	ĸ	クロアチア Croatia	X U A ウクライナ Ukruine
[X]			ハンガリー Hungary	X ひら ウガンダ Ugandn
$\overline{\mathbf{x}}$			インドネシア Indonesia	図 いら 米国 United States of America
			イスラエル Israel	
				VIII AND
=			インド India	X U Z ウズベキスタン Uzbekistan
벌			アイスランド Iceland	X V N 7/III Viet Nam
믬			日本 Japan	X Y U ユーゴースラヴィア Yugoslavia
X			ケニア Kenya	X Z A 州アフリカ共和国 South Africa
			キルギス Kyrgyzstan	X Z W ジンパブエ Zimbahwc
LX.			바이와 Democratic People's Republic of Korea	下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約団となった国を指定する
\mathbf{x}	ĸ	R	新国 Republic of Korea	ためのものである
X	ĸ	z	カザフスタン Kazakhstan	AC 7)7-19'7-N'-7'-9' Antigua and Barbuda
X	<u>r_</u>	С	セント・ルシア Smint Lucia	☒ BZ ベリーズ Belize ☒ DZ アルジェリア Algeria
X	L.	K	スリ・ランカ Sri Lanka	☑ MZ ff'')t'-7 Mozambique
情定の	EX 125	の宣言	3:出願人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(6)の規定に基づき	き、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。ただし、この宣

4 n

' क्राड VI माळा - स्ट्रांट मना	三元 の成	也の優先権の主張(先の出験)が迫	起機に記載さ	
先のHIM FI	先の出風番号		先の出版	
)Continuity	matuure m e		
(1) (1)		四内出版: 四名	広域出版 : *広域官庁名	国際出版 : 受理官庁名
21.07.99	平成11年特許願 第 205528号	日本国 JAPAN		
15.05.00	特願2000— 1 4 1 2 8 6	日 本 国 JAPAN		
(3)				
事務局へ送付することを、	、受理官庁(日本国特許庁の長官			
	移許川板である場合には、その先 0(b)(ii)) 。 迎起間を参照。	の出願を行った工業所有権の保護の	のためのパリ条約同盟国の少なく	とも1ヶ国を追記機に表示しなけ
२२५ ४ मध्य । हात्र १५५ १ ५५ ।	盐铁炒			
[四] 股票 股票 金宝	ISA)の選択	グロの 割別 計定 治計 4年 の 年) 国際製在機関によって既に実施又に		歪の照会 (先の間近が、
	3	出版日 <i>(日. 月. 年)</i>	出版番号	国名 (又は広域官庁)
ISA/ J	q q			
约 VIII 相關 月月 合相關	: 出願の書語		·	
この国際出版の川紙の枚数は次の	のとおりである。 この国際	出順には、以下にチェックした書類	が旅付されている。	
超数 · · · · · · · · · · ·	·· 4 & 1. X	手数科計算用紙	5. 优先提查類 (上記:	第Ⅵ欄の()の番号を記載する)
明細書(配列表を除く)・・	·· 13 🗱 🗓	」 納付する手数料に相当する特許	- :	
請求の範囲 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	·· 1 tx	- 「印紙を貼付した沓面 - 国際事務局の口座への振込みを	6. 国際川綱の翻訳文	(翻訳に使用した含語名を記載す
要約費 ・・・・・・・・	_	国際事務局の口座への振込みを 証明する背面 別個の紀名押印された委任状	چا الله الله الله الله الله الله الله ال	は他の生物材料に関する吉而
図版 • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		<u> </u>		
	1 " "] 包括委任状の写し	8. ヌクレオチド又は (フレキシブルディ	スク)
明細書の配列表・・・・・・	故 4.	】記名押印(署名)の説明書	9 その他 (書類名を)	詳細に記載する)
合 計	20 u			
契約費とともに提示する図面:	第1図 *四	際出版の使用含語名: 日 オ	< 容容·	
第区欄 提出省	の記名押印			
各人の氏名 (名称) を記載し、・	その次に押印する。			
内藤	照雄	印。但議理。		
1. 国際出版として提出されたと	背類の実際の受理の日	- 交现官庁記入機		2. 図iúi
3. 国際出願として提出されたと	8頃を補充する豊類又は図面であ	って		受理された
	ものの実際の受理の日(打正日)			不足図而がある
9. Martis 刀余利弟 1 1 条(2) l.	こ基づく必要な補完の期間内の受	型の日		
5. 出額人により特定された	ISA/JP	[6.][いにつき、国際調査機関に	-
国际游戏模划		□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□		
		國際事務局記入權	W	
記録原本の受理の日				
様式PCT/RO/101 (A	设終用紙) (1998年7月:	所版2000年1月)		

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/04793

		 	
	SIFICATION OF SUBJECT MATTER C1 ⁷ . H01M10/40	·-	
According to	o International Patent Classification (IPC) or to both na	tional classification and IPC	
B. FIELD:	S SEARCHED		
Minimum de Int .	ocumentation searched (classification system followed Cl ⁷ . H01M10/40		
Jits Koka	ion searched other than minimum documentation to the uyo Shinan Koho 1926-1996 i Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000	Toroku Jitsuyo Shinan K Jitsuyo Shinan Toroku K	oho 1994-2000 oho 1996-2000
Electronic d	ata base consulted during the international search (nam	e of data base and, where practicable, sea	rch terms used)
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category*	Citation of document, with indication, where ap	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Х	EP, 798791, A (JAPAN GORE-TEX I 01 October, 1997 (01.10.97), Column3, Line41-Column6, Line 4 (& JP, 9-259924, A & US, 58582	12, Examples	1-5
х	JP, 5-303980, A (YUASA CORPORATION), 16 November, 1993 (16.11.93), Claims 1 to 4; Par. Nos. [0014] to [0024], etc. (Family: none)		1,3-5
EX	JP, 2000-138039, A (Sony Corpor 16 May, 2000 (16.05.00), Claims 1 to 11; Par. Nos. 0028 (& EP, 997954, A & CN, 1253	to 0033, etc.	1-5
EX	JP, 2000-123873, A (Sony Corpor 28 April, 2000 (28.04.00), Claims 1 to 5; Par. Nos. 0025 t (& EP, 994521, A & CN, 12519	o 0033, etc.	1-5
EX	JP, 2000-82328, A (Mitsubishi C 21 March, 2000 (21.03.00),	Chemical Corporation),	1-5
Further	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.	
"A" docume conside "E" earlier date "L" docume cited to special "O" docume means "P" docume than the	categories of cited documents: ent defining the general state of the art which is not red to be of particular relevance document but published on or after the international filing ent which may throw doubts on priority claim(s) or which is establish the publication date of another citation or other reason (as specified) ent referring to an oral disclosure, use, exhibition or other ent published prior to the international filing date but later e priority date claimed	"T" later document published after the interpriority date and not in conflict with the understand the principle or theory and document of particular relevance; the considered novel or cannot be conside step when the document is taken alone "Y" document of particular relevance; the considered to involve an inventive step combined with one or more other such combination being obvious to a persor document member of the same patent.	ne application but cited to erlying the invention celaimed invention cannot be red to involve an inventive claimed invention cannot be pwhen the document is a documents, such a skilled in the art family
26 S	actual completion of the international search September, 2000 (26.09.00)	1	ren report . 08. 00) . ↓ [.]
Name and m Japa	nailing address of the ISA/ anese Patent Office	Authorized officer	
Facsimile N	0.	Telephone No.	

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP00/04793

ategory*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No
ategory	Claims 1 to 7; Par. Nos. [0008] to [0024], etc. (Family: none)	
EX	JP, 11-329064, A (Ricoh Company, Ltd.), 30 November, 1999 (30.11.99), Claims 1 to 8; Par. Nos. [0007] to [0024], etc. (Family: none)	1-5
EX	JP, 11-242964, A (TDK Corporation), 07 September, 1999 (07.09.99), Claim 1; Par. Nos. [0018] to [0028], etc. (Family: none)	1-5
EX	JP, 11-232925, A (JSR Corporation), 27 August, 1999 (27.08.99), Claims 1, 2; Par. Nos. [0011] to [0019], etc. (Family: none)	1-5
		·

電話番号 03-3581-1101 内線 3477

郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

C(統き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	 引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
EX	JP, 2000-138039, A、(ソニー株式会社)、16.5月.2000(16.05.00) 請求項1-11、段落0028-0033など (& EP, 997954, A & CN, 1253388, A)	1-5
EX	JP, 2000-123873, A、(ソニー株式会社)、28.4月.2000(28.04.00) 請求項1-5、段落0025-0033など (& EP, 994521, A & CN, 1251947, A)	1 — 5
EX	JP, 2000-82328, A、(三菱化学株式会社)、21.3月.2000(21.03.00) 請求項1-7、段落0008-0024など (ファミリーなし)	1 — 5
ΕX	JP, 11-329064, A、(株式会社リコー)、30.11月.1999(30.11.99) 請求項1−8、段落0007-0024など (ファミリーなし)	1 — 5
EX	JP, 11−242964, A、(ティーディーケイ株式会社)、7. 9月. 1999 (07. 09. 99) 請求項1、段落0018−0028など (ファミリーなし)	1-5
ΕX	JP, 11-232925, A、(ジェイエスアール株式会社)、27.8月.1999(27.08.99) 請求項1、2、段落0011-0019など (ファミリーなし)	1-5



PCT

NOTIFICATION OF RECEIPT OF RECORD COPY

(PCT Rule 24.2(a))

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

JAPON

NAITO, Teruo Shin-ei Patent Office 29th floor ARK Mori Building

RECEIVED
AUG. 2 8. 2000

ARK Mori Building Shin-ei P.O 12-32, Akasaka 1-chome Minato-ku, Tokyo 107-6029

Date of mailing (day/month/year) 16 August 2000 (16.08.00)	IMPORTANT NOTIFICATION
Applicant's or agent's file reference 7V-1/1684	International application No. PCT/JP00/04793

The applicant is hereby notified that the International Bureau has received the record copy of the international application as detailed below.

Name(s) of the applicant(s) and State(s) for which they are applicants:

YUASA CORPORATION (for all designated States except US) IZUCHI, Syuichi et al (for US)

International filing date

17 July 2000 (17.07.00)

Priority date(s) claimed

21 July 1999 (21.07.99) 15 May 2000 (15.05.00)

Date of receipt of the record copy by the International Bureau

28 July 2000 (28.07.00)

List of designated Offices

AP:GH,GM,KE,LS,MW,MZ,SD,SL,SZ,TZ,UG,ZW

EA:AM,AZ,BY,KG,KZ,MD,RU,TJ,TM

EP:AT,BE,CH,CY,DE,DK,ES,FI,FR,GB,GR,IE,IT,LU,MC,NL,PT,SEOA:BF,BJ,CF,CG,CI,CM,GA,GN,GW,ML,MR,NE,SN,TD,TG

National: AE,AG,AL,AM,AT,AU,AZ,BA,BB,BG,BR,BY,BZ,CA,CH,CN,CR,CU,CZ,DE,DK,DM,DZ,EE,

ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,HR,HU,ID,IL,IN,IS,KE,KG,KP,KR,KZ,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LV,MA,MD,MG,MK,MN,MW,MX,MZ,NO,NZ,PL,PT,RO,RU,SD,SE,SG,SI,SK,SL,TJ,TM,TR,TT,TZ,UA,UG,US,UZ,

VN,YU,ZA,ZW

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer:

Susumu Kubø

Telephone No. (41-22) 338.83.38

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Continuation of Form PCT/IB/301 NOTIFICATION OF RECEIPT OF RECORD COPY

ato of mailing (day/month/year)	IMPORTANT NOTIFICATION
16 August 2000 (16.08.00)	IIVIPORTANT NOTIFICATION
pplicant's or agent's file reference	International application No.
7V-1/1684	PCT/JP00/04793
TTENTION	
and the indications in the international application	pearing in this Notification. In case of any discrepancy between these da on, the applicant should immediately inform the International Bureau.
	the information contained in the Annex, relating to:
X time limits for entry into the national phase X confirmation of precautionary designation	
X confirmation of precautionary designationX requirements regarding priority document	
	ng Office and to the International Searching Authority.
sepy of this recentled that is sent to the receiving	ig office and to the international Searching Authority.
	·
	•

ANK (USPTO)

ANNEX TORM PCT/IB/301

INFORMATION ON TIME LIMITS FOR ENTERING THE NATIONAL PHASE

The applicant is reminded that the "national phase" must be entered before each of the designated Offices indicated in the Notification of Receipt of Record Copy (Form PCT/IB/301) by paying national fees and furnishing translations, as prescribed by the applicable national laws.

The time limit for performing these procedural acts is 20 MONTHS from the priority date or, for those designated States which the applicant elects in a demand for international preliminary examination or in a later election, 30 MONTHS from the priority date, provided that the election is made before the expiration of 19 months from the priority date. Some designated (or elected) Offices have fixed time limits which expire even later than 20 or 30 months from the priority date. In other Offices an extension of time or grace period, in some cases upon payment of an additional fee, is available.

In addition to these procedural acts, the applicant may also have to comply with other special requirements applicable in certain Offices. It is the applicant's responsibility to ensure that the necessary steps to enter the national phase are taken in a timely fashion. Most designated Offices do not issue reminders to applicants in connection with the entry into the national phase.

For detailed information about the procedural acts to be performed to enter the national phase before each designated Office, the applicable time limits and possible extensions of time or grace periods, and any other requirements, see the relevant Chapters of Volume II of the PCT Applicant's Guide. Information about the requirements for filing a demand for international preliminary examination is set out in Chapter IX of Volume I of the PCT Applicant's Guide.

GR and ES became bound by PCT Chapter II on 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, and may, therefore, be elected in a demand or a later election filed on or after 7 September 1996 and 6 September 1997, respectively, regardless of the filing date of the international application. (See second paragraph above.)

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

CONFIRMATION OF PRECAUTIONARY DESIGNATIONS

This notification lists only specific designations made under Rule 4.9(a) in the request. It is important to check that these designations are correct. Errors in designations can be corrected where precautionary designations have been made under Rule 4.9(b). The applicant is hereby reminded that any precautionary designations may be confirmed according to Rule 4.9(c) before the expiration of 15 months from the priority date. If it is not confirmed, it will automatically be regarded as withdrawn by the applicant. There will be no reminder and no invitation. Confirmation of a designation consists of the filing of a notice specifying the designated State concerned (with an indication of the kind of protection or treatment desired) and the payment of the designation and confirmation fees. Confirmation must reach the receiving Office within the 15-month time limit.

REQUIREMENTS REGARDING PRIORITY DOCUMENTS

For applicants who have not yet complied with the requirements regarding priority documents, the following is recalled.

Where the priority of an earlier national, regional or international application is claimed, the applicant must submit a copy of the said earlier application, certified by the authority with which it was filed ("the priority document") to the receiving Office (which will transmit it to the International Bureau) or directly to the International Bureau, before the expiration of 16 months from the priority date, provided that any such priority document may still be submitted to the International Bureau before that date of international publication of the international application, in which case that document will be considered to have been received by the International Bureau on the last day of the 16-month time limit (Rule 17.1(a)).

Where the priority document is issued by the receiving Office, the applicant may, instead of submitting the priority document, request the receiving Office to prepare and transmit the priority document to the International Bureau. Such request must be made before the expiration of the 16-month time limit and may be subjected by the receiving Office to the payment of a fee (Rule 17.1(b)).

If the priority document concerned is not submitted to the International Bureau or if the request to the receiving Office to prepare and transmit the priority document has not been made (and the corresponding fee, if any, paid) within the applicable time limit indicated under the preceding paragraphs, any designated State may disregard the priority claim, provided that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Where several priorities are claimed, the priority date to be considered for the purposes of computing the 16-month time limit is the filing date of the earliest application whose priority is claimed.



From the INTERNATIONAL BUREAU

PCT

NOTIFICATION CONCERNING SUBMISSION OR TRANSMITTAL OF PRIORITY DOCUMENT

(PCT Administrative Instructions, Section 411)

To

NAITO, Teruo Shin-ei Patent Office 29th floor ARK Mori Building 12-32, Akasaka 1-chome Minato-ku, Tokyo 107-6029 JAPON

Date of mailing (day/month/year) 15 November 2000 (15.11.00)	JAPON
Applicant's or agent's file reference 7V-1/1684	IMPORTANT NOTIFICATION
International application No. PCT/JP00/04793	International filing date (day/month/year) 17 July 2000 (17.07.00)
International publication date (day/month/year) Not yet published	Priority date (day/month/year) 21 July 1999 (21.07.99)

YUASA CORPORATION et al

- The applicant is hereby notified of the date of receipt (except where the letters "NR" appear in the right-hand column) by the
 International Bureau of the priority document(s) relating to the earlier application(s) indicated below. Unless otherwise
 indicated by an asterisk appearing next to a date of receipt, or by the letters "NR", in the right-hand column, the priority
 document concerned was submitted or transmitted to the International Bureau in compliance with Rule 17.1(a) or (b).
- 2. This updates and replaces any previously issued notification concerning submission or transmittal of priority documents.
- 3. An asterisk(*) appearing next to a date of receipt, in the right-hand column, denotes a priority document submitted or transmitted to the International Bureau but not in compliance with Rule 17.1(a) or (b). In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.
- 4. The letters "NR" appearing in the right-hand column denote a priority document which was not received by the International Bureau or which the applicant did not request the receiving Office to prepare and transmit to the International Bureau, as provided by Rule 17.1(a) or (b), respectively. In such a case, the attention of the applicant is directed to Rule 17.1(c) which provides that no designated Office may disregard the priority claim concerned before giving the applicant an opportunity, upon entry into the national phase, to furnish the priority document within a time limit which is reasonable under the circumstances.

Priority date	Priority application No.	Country or regional Office or PCT receiving Office	Date of receipt of priority document
21 July 1999 (21.07.99)	11/205528	JP	14 Sept 2000 (14.09.00)
15 May 2000 (15.05.00)	2000/141286	JP	14 Sept 2000 (14.09.00)

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

Henrik Nyberg

Telephone No. (41-22) 338.83.38



Facsimile No. (41-22) 740.14.35



RECEIVED
PCT FEB. 5. 2001
Shin-ei P.O.

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

From the INTERNATIONAL BUREAU

To:

NAITO, Teruo Shin-ei Patent Office 29th floor ARK Mori Building 12-32, Akasaka 1-chome Minato-ku, Tokyo 107-6029 JAPON

IMPORTANT	NOTICE

7V-1/1684

PCT/JP00/04793

Date of mailing (day/month/year)

Applicant's or agent's file reference

25 January 2001 (25.01.01)

International filing date (day/month/year) 17 July 2000 (17.07.00) Priority date (day/month/year) 21 July 1999 (21.07.99)

Applicant

YUASA CORPORATION et al

 Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice: AU,KP,KR,US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

2. The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

AE,AG,AL,AM,AP,AT,AZ,BA,BB,BG,BR,BY,BZ,CA,CH,CN,CR,CU,CZ,DE,DK,DM,DZ,EA,EE,EP,ES,FI,GB,GD,GE,GH,GM,HR,HU,ID,IL,IN,IS,KE,KG,KZ,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LV,MA,MD,MG,MK,MN,MW,MX,MZ,NO,NZ,OA,PL,PT,RO,RU,SD,SE,SG,SI,SK,SL,TJ,TM,TR,TT,TZ,UA,UG,UZ,VN,YU,ZA,The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

3. Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 25 January 2001 (25.01.01) under No. WO 01/06591

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the **national phase**, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

J. Zahra

Facsimile No. (41-22) 740.14.35 Telephone No. (41-22) 338.83.38

特許 ţ(X カ 条 約

殿

発信人 日本国特許庁(国際予備審査機関)

RECEIVED MAR. 2 8, 2001 Shin-ei P.O

出順人代理人

照雄 内藤

T 107-6029 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル29階 借栄特許事務所

PCT

国際予備審査報告の送付の通知書

(法施行規則第57条) [PCT規則71.1]

発送日

(日.月.年)

出願人又は代理人 の苺類記号

国際出願番号

あて名

7V - 1/1684

国際出願日

優先日

(日.月.年) 21.07.99

出願人(氏名又は名称)

PCT/JP00/04793

株式会社 ユアサ コーポレーション

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの 送付むとともに送付することを、出願人に通知する。

(日.月.年) 17.07.00

- 2. 国際予備審査報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際 事務局に送付する。
- 3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備審査報告(付属書類を除く)の英語の翻訳文を作成し、それ をその選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から30月以内に(官庁によってはもっと遅く)所定の手続(翻訳文の提出及び国内 手数料の支払い)をしなければならない(PCT39条(1))(様式PCT/IB/301とともに国際事務局から送付 された注を参照)。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、国際予備審査報告の付属書類の翻訳文を含まなけれ ばならない。

この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT出願人の手引き第Ⅱ巻を参照すること。

名称及びあて名

日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 権限のある職員

特許庁長官

3477 **電話番号 03-3581-1101 内線**

(添付用紙の注意書きを参照)

4 X

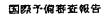
9445

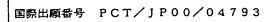
PCT

国際予備審查報告

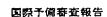
(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人		存在報告の送付通知(様式PCT/ /416)を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP00/04793	国際出願日 (日.月.年) 17.07.00	優先日 (日.月.年) 21.07.99		
国際特許分類 (IPC) Int.Cl'. HO	1M10/40			
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 ユアヤ	・ コーポレーション			
2. この国際予備審査報告は、この表稿	低を含めて全部で 4 インド 4	告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審		
3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 I ☑ 国際予備審査報告の基礎				
Ⅲ 優先権Ⅲ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成Ⅳ				
V				
VII 国際出願に対する意見				
国際予備寄査の請求書を受理した日	国際予備審査報	告を作成した日		





1.	1. 国際予備審査報告の基礎				
1. この国際予備審査報告は下記の出願審類に基づいて作成された。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。 PCT規則70.16,70.17)					
\square	出願時の国際	際出願書類			
	明細杏 明細杏 明細杏	第 第 	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの	
	請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 第 3	項、 項、 項、	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの	
	請求の範囲			付の書簡と共に提出されたもの	
	図面 図面 図面	第 第 第		出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの	
	明細審の配列	列表の部分 第 列表の部分 第 列表の部分 第	ベージ、 ページ、 	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの	
2.	上記の出願書類	頃の言語は、下記に示すな	場合を除くほか、こ(の国際出願の言語である。	
	上記の書類は、	下記の言語である	語であ	5 .	
□ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語 □ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語 □ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語					
3.	この国際出願に	は、ヌクレオチド又はア:	ミノ酸配列を含んで:	おり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。	
 □ この国際出願に含まれる書面による配列表 □ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表 □ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった □ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。 					
4.	補正により、 引明細書	下記の書類が削除された。	ベージ		
] 請求の範囲] 図面		項	ジ/図	
5. この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1. における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)					



国際出願番号 PCT/JP00/04793

v.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につい 文献及び説明	ての法第12条	: (PCT35条(2)) に定める見解、それを裏	付ける
1.	見解			
:	新規性(N)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5 1 – 4	有 無
;	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-5	有 無
i	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 _。 請求の範囲	1-5	有 無
2.	文献及び説明(PCT規則70.7)			

[文献一覧] (下記の文献は何れも国際調査報告で引用した文献である) 文献 1 …EP, 798791, A, (JAPAN GORE-TEX INC.) (01. 10. 97) (& JP, 9-259924, A & US, 5858264, A) 文献 2 … JP, 5-303980, A、(株式会社ユアサコーボ・レーション)、16. 11月. 1993 (16. 11. 93) (ファミリーなし)

「備考]

請求の範囲第1-4項は、上記文献1,2により新規性を有しない。文献1,2にはそれぞれ、電解液中のリチウム塩の濃度が、本願の請求の範囲第1項の条件を満たしているゲル電解質を有するリチウム電池が記載されており、さらに、ゲル電解質に対するポリマーの割合、モノマー種、リチウム塩の種類の各々の点において、本願の請求項2-4における条件を満たすものが示されている。

請求の範囲第5項は、上記文献1,2により進歩性を有しない。文献1,2においても、電解液溶媒として、γーブチロラクトンを用いることが示されており、その添加割合として最適な値に調整することは、当業者にとって設計的事項にすぎない。



国際出願番号 PCT/JP00/04793

VI.	ある種の引用文献
-----	----------

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号	公知日	出願日	優先日(有効な優先権の主張)
特許都号	(日.月.年)	(日.月.年)	(日.月.年)
JP, 2000-138039, A P X (& EP, 997954, A &	(16. 05. 00) CN. 1253388, A)	(30. 10. 98)	
JP, 2000-123873, A		(16. 10. 98)	
P X (& EP, 994521, A &			
JP, 2000-82328, A	(21. 03. 00)	(02. 09. 98)	
PX (ファミリーなし)			
JP, 11-329064, A	(30. 11. 99)	(08. 05. 98)	
PX(ファミリーなし)			45.5
JР, 11-242964, А	(07. 09. 99)	(30. 11. 98)	(28. 11. 97)
PX(ファミリーなし)			
JP, 11-232925, А	(27. 08. 99)	(17. 02. 98)	
PX (ファミリーなし)			•

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付	書面による開示以外の開示に言及している
	(日.月.年)	書面の日付(日. 月. 年)

THIS PAGE BLANK (USPTO,

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2001 年1 月25 日 (25.01.2001)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 01/06591 A1

(51) 国際特許分類7:

H01M 10/40

(21) 国際出願番号:

PCT/JP00/04798

(22) 国際出願日:

2000年7月17日(17.07.2000)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願平11/205528 1999年7月21日(21.07.1999) JP 特願2000/141286 2000年5月15日(15.05.2000) JP

(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): 株式会社 ユアサコーポレーション (YUASA CORPORATION) [JP/JP]; 〒569-1115 大阪府高槻市古曽部町二丁目3番 21号 Osaka (JP). (72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 井土秀一 (IZUCHI, Syuichi) [JP/JP]. 落合誠二郎 (OCHIAI, Seijiro) [JP/JP]: 中川裕江 (NAKAGAWA, Hiroe) [JP/JP]. 渡辺俊行 (WATANABE, Toshiyuki) [JP/JP]. 紀氏隆明 (KISHI, Takaaki) [JP/JP]; 〒569-1115 大阪府高槻市古 曽部町二丁目3番21号 株式会社 ユアサ コーポレー ション内 Osaka (JP).

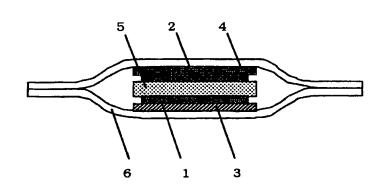
(74) 代理人: 弁理士 内藤照雄(NAITO, Teruo); 〒107-6029 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル29階 信栄特許事務所 Tokyo (JP).

(81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL, PT,

/続葉有/

(54) Title: LITHIUM CELL

(54) 発明の名称: リチウム電池



(57) Abstract: A lithium cell excellent in initial capacity, high-rate discharge performance, low-temperature characteristic, and cycle life even without the need for any special manufacturing process. The lithium cell including generating elements comprising a positive plate, a negative plate, and a separator at least a part of which is made of a gel electrolyte containing at least a polymer and an electrolytic liquid is characterized in that the concentration of a lithium salt in the electrolytic liquid is in the range from 1.5 to 5 mol in 1 little of the electrolytic liquid.

(57) 要約:

特殊な製造工程などを必要としなくても初期容量および高率放電性能、低温特性、サイクル寿命に優れたリチウム電池を提供する。

即ち、本発明は、少なくとも正極、負極及びセパレータからなる発電要素を有し、少なくともポリマーと電解液からなるゲル電解質が前記発電要素の少なくとも一部に用いられているリチウム電池において、前記電解液中のリチウム塩濃度が、電解液 1 リットルに対して 1.5~5 モルの範囲であることを特徴とする。

WO 01/06591 A1

WO 01/06591 A1



t,

RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.

(84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開 類: — 国際調査報告

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

リチウム電池

<技術分野>

本発明はリチウム電池に関するもので、さらに詳しくは、リチウム電池の正極 、負極またはセパレータに用いるゲル電解質の改良に関するものである。

<背景技術>

•

近年、携帯電話、PHS、小型パーソナルコンピュータなどの携帯機器類は、 エレクトロニクス技術の進展に伴って小型化、軽量化が著しく、これらの機器類 に用いられる電源としての電池においても小型化、軽量化が求められている。

このような用途に期待できる電池の1つとしてリチウム電池があるが、既に実 用化されているリチウムー次電池に加えて、リチウム二次電池の実用化、高容量 化、長寿命化が求められている。

上記した種々のリチウム電池はそのイオン伝導体として電解液を使用しているため、いずれも肉厚の金属缶を使用した円筒形あるいは角形が中心であり、薄型形状のものが製造し難い。このため、従来の電解液に代えて固体電解質を用い、印刷技術を応用した製法により、リチウム一次電池においては薄い金属箔を用いた薄形形状のものも実用化されている。このような技術を応用し、リチウム二次電池においても、ゲル状電解質を用いた薄形形状の電池の実用化のために、従来から各種の研究開発がなされている。

円筒形あるいは角形リチウム二次電池の場合、正極、負極、およびセパレータからなる極群を円筒形あるいは角形の電槽に挿入した後、液体の電解質を注液するという工程を経て作製される。これに対し、ゲル電解質リチウム二次電池においては、正極と負極をゲル状の電解質を介して対向させた後、パッキングする方法で作製され、製造上の利点がある。しかし、このようなゲル電解質電池は、円筒形あるいは角形電池に比較して、高率充放電性能や低温性能が悪いという欠点があった。

この原因として、以下のような要因が挙げられる。すなわち、円筒形あるいは 角形電池の場合、電解質が液体のため、電極およびセパレータ中のリチウムイオ ンの拡散が容易である。これに対し、ゲル電解質電池の場合、電解質がゲル状の ため、該電解質に含まれるポリマーによりイオンの移動が束縛され、拡散速度が 遅くなって高率充放電および低温充放電性能が劣る欠点があった。

そこで従来から、リチウムイオン伝導度を向上させたゲル電解質の代表的なものとして、ポリエチレンオキサイドをポリマー骨格に用い、これにリチウム塩および有機溶媒からなる電解液を加えたゲル電解質が広く検討されてきた。リチウム塩や有機溶媒との混合比を規定することにより、現在までに液系電解質に匹敵する 1×10^{-3} S/c mオーダーのリチウムイオン伝導度を実現しており、このゲル電解質を用いたリチウム電池は、ほぼ実用化レベルに至っている。

しかし、上記したようなポリエチレンオキサイドを代表とするゲル電解質を用いたリチウム電池は、低率放電時には充分な電池性能を示すが、高率放電時には、今なおリチウムイオンの拡散が遅く、電池性能を充分なレベルに保持することが困難であるという問題点があった。

本発明は上記問題点に鑑みてなされたものであり、特殊な製造工程などを必要としなくてもゲル電解質のイオン伝導度を高いレベルに保持し、ゲル電解質中のリチウムイオンのスムーズな移動を実現することにより、高率放電時にも電池性能を充分なレベルに保持し、長寿命で安定した電池性能を得ることができるリチウム電池を提供することを目的としたものである。

<発明の開示>

上記課題を解決するため、本発明は、少なくとも正極、負極及びセパレータからなる発電要素を有し、少なくともポリマーと電解液からなるゲル電解質が前記発電要素の少なくとも一部に用いられているリチウム電池において、前記電解液中のリチウム塩濃度が、電解液 1 リットルに対して 1.5~5 モルの範囲であることを特徴とするリチウム電池である。また、少なくともポリマーと電解液からなる前記ゲル電解質を構成するポリマーの重量分率は、該ポリマーの重量と該電解液の重量との和に対して 5~30重量%であることを特徴としている。また、

1

前記ゲル電解質は、電解液と、重合性官能基を分子鎖中に少なくとも 2 個以上有するモノマーと、の混合物を硬化させて得られたものであることを特徴としている。また、前記リチウム塩が、 $LiBF_4$ であることを特徴としている。また、前記電解液を構成する有機溶媒は、 γ - ブチロラクトンを 5 0 重量%以上有していることを特徴としている。

即ち、本発明者らは鋭意検討した結果、リチウム電池の電解液に通常用いられる塩濃度よりも、およそ2倍以上の高濃度のリチウム塩を溶解した電解液とポリマーからなるゲル電解質を用いたとき、良好な高率放電性能が得られることを見出し、本発明に到達した。即ち本発明は、少なくとも正極、負極、セパレータのいずれか1つ以上の中に含まれる電解液中のリチウム塩濃度が、電解液1リットルに対して1. $5\sim5$ モルの範囲であり、ポリマーがポリマーと電解液の重量に対して $5\sim3$ 0%であることを特徴とするリチウム電池である。

前記ゲル電解質中に含まれるリチウム塩濃度は、電解液1リットルに対して1.5~5モル、好ましくは2~4モル、さらに好ましくは2~3モルである。1.5モル未満ではリチウムイオン濃度が少なく拡散速度が小さい。5モルを越える場合は高い塩濃度のため束縛を受けて、リチウムイオンの拡散が遅くなり、またリチウム塩の析出も起こりやすくなる。リチウムイオンの拡散が良好で、リチウム塩の析出が起こりにくい点で前記濃度範囲が好ましい。

前記ゲル電解質中に含有させることのできるリチウム塩を形成するアニオンとしては、無機または有機のアニオンが挙げられる。これらのリチウム塩は必要に応じ、単独もしくは2種以上を併用して用いることができる。無機アニオンの例としては、例えば BF_4 、 PF_6 、 $C1O_4$ 、 AsF_6 、SCNなどが挙げられる。有機アニオンの例としては、例えば $C_nF_{2n+1}SO_3$ ($n=0\sim5$)、 $C(SO_2C_nF_{2n+1})(SO_2C_nF_{2n+1})(SO_2C_nF_{2n+1})$ (n, m, $p=0\sim5$)、n($n=0\sim5$) n($n=0\sim5$)、n($n=0\sim5$) n($n=0\sim5$

3

前記ゲル電解質中に含まれる有機溶媒としては、例えばラクトン類 {γーブチ ロラクトン、γーバレロラクトンなど}、鎖状エステル類 {酢酸メチル、プロビオ ン酸メチル、プロピオン酸エチルなど}、炭酸エステル類 {エチレンカーボネート 、プロピレンカーボネート、ジエチルカーボネート、メチルエチルカーボネート 、ジメチルカーボネート、ジフェニルカーボネートなど}、環状エーテル類 {テト ラヒドロフラン、2-メチルテトラヒドロフラン、1,3-ジオキソランなど} 、鎖状エーテル類 {1,2-ジメトキシエタン、エチレングリコールメチルエチ ルエーテル、ジエチレングリコールジメチルエーテル、ジエチレングリコールジ エチルエーテル、重合度3以上のポリエチレングリコールジ(C1~C4)アル キルエーテル、プロビレングリコールジメチルエーテル、重合度2以上のポリプ ロピレングリコールジ(C1~C4)アルキルエーテルなど}、N-メチルオキサ ゾリジノンン、スルフォラン類 {スルフォラン、2-メチルスルフォランなど} 、ニトリル類 {アセトニトリルなど}、スルフォキシド類 {ジメチルスルフォキシ ドなど}、アミド類 {N, N-ジメチルホルムアミドなど}、ピロリドン類 {N-メチルビロリドンなど} などが挙げられる。これらの有機溶媒は、必要に応じて 単独もしくは2種以上を併用して用いることができる。これらの有機溶媒のうち 、誘電率が高く、蒸気圧が低く、引火性の低い点で、γープチロラクトン、プロ ピレンカーボネート、エチレンカーボネートが好ましい。熱安定性の良好なLi BF₄塩と組み合わせた時の高率放電特性が良好となる点で、γーブチロラクトン を50重量%以上含有させた有機溶媒がさらに好ましい。

前記ゲル電解質中に含有させることのできるポリマーはポリマーと電解液の重量に対して5~30%が好ましく、さらに好ましくは10~25%である。ゲル電解質中に用いるポリマーは特に限定するものではないが、一般的には多少なりとも電解液に膨潤するものが好ましい。これらのポリマーにはアクリロイル系ポリマー、ポリフッ化ビニリデン、ポリアクリロニトリルなどがある。さらに重合性官能基を有し、電解液に溶解するモノマーを重合したものが望ましい。さらに言えば、前記ゲル電解質が、リチウム塩と、有機溶媒と、重合性官能基を分子鎖中に少なくとも2個以上有するモノマーとの混合物を、硬化させることにより得られるものであることが望ましい。

Ĩ

前記重合性官能基を分子鎖中に2個以上有するモノマーの例としては、2官能 (メタ) アクリレート {エチレングリコールジ (メタ) アクリレート、プロビレングリコールジ (メタ) アクリレート、重合度2以上のポリエチレングリコールジ (メタ) アクリレート、重合度2以上のポリプロピレングリコールジ (メタ) アクリレート、ボリオキシエチレン/ポリオキシプロピレン共重合体のジ (メタ) アクリレート、ブタンジオールジ (メタ) アクリレート、ヘキサメチレングリコールジ (メタ) アクリレートなど}、3官能 (メタ) アクリレート {トリメチロールプロパントリ (メタ) アクリレート、グリセリントリ (メタ) アクリレート、グリセリンのエチレンオキシド付加物のトリ (メタ) アクリレート、グリセリンのエチレンオキシド付加物のトリ (メタ) アクリレートなど}、4官能以上の多官能 (メタ) アクリレート {ベンタエリスリトールテトラ (メタ) アクリレート、ジグリセリンへキサ (メタ) アクリレートなど などが挙げられる。さらには下記の化学式1、化学式2、化学式3に示す構造のモノマーを用いることができる。

本発明に用いる正極活物質としては $LiCoO_2$ のようなコバルト系化合物, $LiNiO_2$ のようなニッケル系化合物, $LiMn_2O_4$ のようなマンガン系化合物、チタン酸リチウムのようなチタン系化合物、酸化バナジウム系活物質のようなバナジウム系化合物、燐酸鉄系活物質のような鉄系化合物などがあるがここに上げたものに限定するものではない。負極活物質としてはリチウム金属、リチウム合金、グラファイトなどの炭素質化合物があるがこれらに限定されるものではない

本発明により、以下のような作用が期待できる。まず第1に、ゲル電解質中の リチウム塩濃度が高いことにより、高率充放電時にリチウムイオンの移動に伴う 分極が緩和され、充放電特性が良好となる。

第2に、正極、負極、セパレータ中に含まれるリチウム塩濃度が有機溶媒に対して高まることにより、電解質中の有機溶媒の蒸気圧が下がり、溶剤の揮発による引火が抑えられる。

3

したがって、本発明は、以上の作用が相乗的に得られるため、信頼性に優れ、 かつ、初期容量や高率充放電性能、低温性能、安全性などに優れたリチウム電池

を容易に提供することができるものである。

<図面の簡単な説明>

第1図は、本発明のリチウム電池の断面図を示す。

なお、図中の符号、1は正極合剤、2は負極合剤、3は正極集電体、4は負極 集電体、5はセパレータ、6はアルミラミネートフィルムである。

<発明を実施するための最良の形態>

以下、実施例を参考にしながら、本発明を更に詳細に説明する。ここで、用語「電解質溶液」は、リチウム塩が有機溶媒に溶解されてなる電解液と、重合性官能基を分子鎖中に2個以上有するモノマーとの混合液を意味する。また、本実施例のように、ゲル電解質を構成するポリマーが、重合性基を分子鎖中に2個以上有するモノマーが重合されて得られるポリマーである場合には、ポリマーのゲル電解質に対する重量分率は、電解質溶液に対する上記モノマーの重量分率に相当する。

(実施例1)

図1に本発明のリチウム電池の断面図を示す。1は正極活物質であるコバルト酸リチウムを主成分とした正極合剤であり、アルミ箔からなる正極集電体3上に塗布されてなる。また、2は負極活物質であるカーボンを主成分とした負極合剤であり、銅箔からなる負極集電体4上に塗布されてなる。また、前記正極合剤1と負極合剤2は、ゲル電解質からなるセパレータ5を介して積層されている。さらに、このようにして積層した極群をアルミラミネートフィルム6で覆い、四方を熱溶着により封止し、リチウム電池としたものである。

次に、上記構成のリチウム電池の製造方法を説明する。はじめに、正極合剤 1 は以下のようにして得た。まず、正極活物質であるコバルト酸リチウムと、導電剤であるアセチレンブラックと、結着剤であるポリフッ化ビニリデンの 6.6 重量N-x+ル-2-ピロリドン溶液とを混合したもの(コバルト酸リチウム(重量): アセチレンブラック(重量): ポリフッ化ビニリデン(重量)= 91:4.5:4.5)を正極集電体 3 であるアルミ箔(厚さ 15 μ m)上に塗布した後

6

、乾燥し、合剤厚みが0.1 mmとなるようにプレスすることにより、正極活物質シートを得た。次に、 γ ープチロラクトン1 リットルに 2.2 モルの LiBF_4 を溶解した電解液に化学式1で示される構造を持つアクリレートモノマーを電解液とモノマーの合計重量に対して15%混合した電解質溶液を作製した。

これに前記正極活物質シートを浸漬し、電解質溶液を真空含浸した。続いて、電解質溶液から正極活物質シートを取り出し、電子線照射によりモノマーを重合させてポリマーを形成させた。以上の工程により正極合剤 1 を得た。また、負極合剤 2 は負極活物質であるカーボンを用い、負極集電体 4 に銅箔(厚さ 1 0 μ m)を用いる以外は前記正極合剤 1 と同様の方法により得た。

化学式1

CH₂ = CH - COO - (CH₂CH₂O) 2
$$\leftarrow$$
 C \leftarrow CH₂ CH₂D - (OCH₂CH₂) 2 - OOC - CH = CH₂CH₃

セパレータ5は以下のようにして得た。まず、有機溶媒としての γ -ブチロラクトン1リットルに2.2モルのリチウム塩であるLi BF_4 を溶解した電解液に、化学式2で示される構造を持つ2官能アクリレートモノマーを電解液とモノマーの合計重量に対して10%混合し、正極合剤1上に塗布した後、電子線照射によりモノマーを重合させてポリマーを形成させ、ゲル電解質セパレータとした。

化学式2

CH₂ = CH - C00 - (CH₂CH₂O)
$$_{1.5}$$
 - C - (OCH₂CH₂) $_{1.5}$ - 00C - CH = CH₂

CH₃

以上のような原料および製法により電池を作製し、これを本発明電池A1とした。

(実施例2)

 γ ーブチロラクトン 1 リットルに 1.5 モルのリチウム塩である L 1 B F_4 を溶解した電解液を正極、負極及びセパレータの製造工程に用いたこと以外は、本発明の電池 A 1 と同様にして電池を作成し、これを本発明電池 A 2 とした。

(実施例3)

 γ ーブチロラクトン 1 リットルに 3 モルのリチウム塩である L i B F_4 を溶解した電解液を正極、負極及びセパレータの製造工程に用いたこと以外は、本発明の電池 A 1 と同様にして電池を作成し、これを本発明電池 A 3 とした。

(実施例4)

 γ ーブチロラクトン 1 リットルに 4 モルのリチウム塩である L i B F_4 を溶解した電解液を正極、負極及びセパレータの製造工程に用いたこと以外は、本発明の電池 A 1 と同様にして電池を作成し、これを本発明電池 A 4 とした。

(実施例5)

 γ ーブチロラクトン 1 リットルに 5 モルのリチウム塩である L i B F_4 を溶解した電解液を正極、負極及びセパレータの製造工程に用いたこと以外は、本発明の電池 A 1 と同様にして電池を作成し、これを本発明電池 A 5 とした。

(実施例6)

セパレータ5の作成に使用する2官能アクリレートモノマーに代えて、化学式3の構造を有する3官能アクリレートモノマー(重量平均分子量、約8000)を用いたこと以外は本発明電池A1と同様にして電池を作成し、これを本発明電池C1とした。

化学式3

(式中、n1、n2、n3、m1、m2、m3はO以上の整数)

(実施例7)

 γ - ブチロラクトン 1 リットルに 3 モルのリチウム塩である L i B F_4 を溶解した電解液を正極、負極及びセパレータの製造工程に用いたこと以外は、本発明の電池 C 1 と同様にして電池を作成し、これを本発明電池 C 2 とした。

(実施例8)

正極活物質シートに真空含浸する電解質溶液中のモノマーの含有量が、電解液とモノマーとの合計重量に対して5%であり、セパレータに用いた電解質溶液中のモノマーの含有量が、電解液とモノマーとの合計重量に対して5%であること以外は、電池A1と同様の方法で作成した電池を本発明電池E1とした。

(実施例9~15)

実施例8と同様に、正極活物質シートに真空含浸する電解質溶液中のモノマーの含有量と、セパレータに用いた電解質溶液中のモノマーの含有量を表4のように変化させ、E2からE8までの本発明電池を作成した。

(比較例1)

 γ -ブチロラクトン1リットルに1.2モルのリチウム塩である $LiBF_4$ を溶解した電解液を正極、負極及びセパレータの製造工程に用いたこと以外は、本発明の電池A1と同様にして電池を作成し、これを比較電池B1とした。

(比較例2)

 γ - ブチロラクトン1リットルに6モルのリチウム塩である $LiBF_4$ を溶解した電解液を正極、負極及びセパレータの製造工程に用いたこと以外は、本発明の電池A1と同様にして電池を作成し、これを比較電池B2とした。

(比較例3)

 γ - ブチロラクトン1リットルに1.2モルのリチウム塩である $LiBF_4$ を溶解した電解液を正極、負極及びセパレータの製造工程に用いたこと以外は、本発明の電池C1と同様にして電池を作成し、これを比較電池D1とした。

(比較例4)

正極活物質シートに真空含浸する電解質溶液中のモノマーの含有量が、電解液 とモノマーとの合計重量に対して4%であり、セパレータに用いた電解質溶液中 のモノマーの含有量が、電解液とモノマーとの合計重量に対して4%であること 以外は、電池A1と同様の方法で作成した電池を本発明電池F1とした。

(比較例5)

電解質溶液中のモノマー含有率をいずれも35%とした事以外は本発明電池F1と同様にして電池を作成し、比較電池F2とした。

次に、これらの本発明電池A1~A5および比較電池B1、B2について、20℃の温度下で1mA(10時間率相当)の電流で終止電圧4.2Vまで充電した後、放電電流20mA(0.5時間率相当)の高率放電で2.7Vまで放電し、放電容量を測定した。結果を表1に示す。

表 1

	電池名	リチウム塩濃度 (モル/リットル)	20℃、20mA 放電容量 (mAh)
実施例 1	A 1	2. 2	4. 0
実施例 2	A 2	1. 5	2. 5
実施例3	A 3	3. 0	4. 5
実施例 4	A 4	4. 0	3. 0
実施例 5	A 5	5. 0	1.8
比較例1	В 1	1. 2	1. 2
比較例 2	B 2	6. 0	0.3

表1の結果から明らかなように、本発明の電池A1~A5は、比較電池B1、 B2と比較して、放電容量が高い。

次に、これらの本発明電池A1、A2および比較電池B1について、温度-20℃の低温下で1mA(10時間率相当)の電流で終止電圧4.2 Vまで充電した後、放電電流2mA(5時間率相当)の定電流で2.7 Vまで放電し、低温での放電容量を測定した。結果を表2に示す。

表 2

	電池名	リチウム塩濃度 (モル/リットル)	-20℃、2mA 放電容量 (mAh)
実施例1	A 1	2. 2	7.8
実施例 2	A 2	1.5	6. 3
比較例1	B 1	1. 2	1. 0

表2の結果から明らかな様に、本発明の電池A1、A2は比較電池B1に比較して、低温において非常に高い放電容量が得られている。

次に、これらの本発明電池 C1、 C2 および比較電池 D1 について、 20 C の 温度下で 1 m A (10 時間率相当)の電流で終止電圧 4.2 V まで充電した後、放電電流 20 m A (0.5 時間率相当)の高率放電で 2.7 V まで放電し、放電容量を測定した。結果を表 3 に示す。

表 3

	電池名	リチウム塩濃度 (モル/リットル)	20℃、20mA 放電容量 (mAh)
実施例 6	C 1	2. 2	7. 8
実施例7	C 2	3. 0	6. 6
比較例3	D 1	1. 2	1. 6

表3の結果から明らかなように、本発明の電池C1、C2は比較電池D1と比較して、放電容量が非常に高い。このことから、本発明はゲルを構成するモノマーが異なっても適用できることがわかる。

次に、これらの本発明電池E1からE8および比較電池F1、F2について、20℃の温度下で1mA(10時間率相当)の電流で終止電圧4.2Vまで充電した後、放電電流20mA(0.5時間率相当)の高率放電で2.7Vまで放電し、放電容量を測定した。結果を表4に示す。

表 4

	電池名	電極中 モノマー濃度 (%)	セパレータ中 モノマー濃度 (%)	リチウム塩濃度 (モル/リットル)	20℃、20mA 放電容量 (mAh)
実施例1	A 1	1 5	1 0	2. 2	4. 0
実施例8	E 1	5	5	2. 2	4. 6
実施例 9	E 2	1 5	5	2. 2	4. 1
実施例10	E 3	3 0	5	2. 2	2. 0
実施例11	E 4	5	1 0	2. 2	4. 5
実施例12	E 5	3 0	1 0	2. 2	1. 9
実施例13	E 6	5	3 0	2. 2	2. 5
実施例14	E 7	1 5	3 0	2. 2	3. 0
実施例15	E 8	3 0	3 0	2. 2	1. 8
比較例4	F1	4	4	2. 2	0 (短絡)
比較例5	F 2	3 5	3 5	2. 2	1. 3

表4から明らかなように、本発明の電池A1,E1~E8は比較電池F1,F2に比較して放電容量が良いことがわかる。電極中とセパレータ中のモノマー濃度を変化させ、4%から35%まで変化させると、4%ではセパレータが機械的に弱く短絡し、電極からは液がしみ出て、実用上問題がある。35%ではポリマーが多すぎて、イオンの拡散が遅くなってハイレート特性が悪くなり、実用上問題がある。

なお、本実施例においては、セパレータだけでなく、電極中の電解質にもゲル 電解質を用いたが、本発明は電極中電解質の形態を規制するものではない。従っ て、正極および負極のいずれか一方、あるいは両方ともが電極中の電解質に液状 電解質を用いた場合にも、セパレータ中の電解質がゲル電解質である場合には、 本発明の効果は有効に得ることができる。

セパレータとしては実施例で説明した方法だけでなく、不織布などの多孔性基材に電解質溶液を含浸し、電子線を照射するなどの方法で作成したものを電極に 重ねて使用してもよい。

<産業上の利用可能性>

上記したとおりであるから、本発明によれば、特殊な製造工程などを必要とし

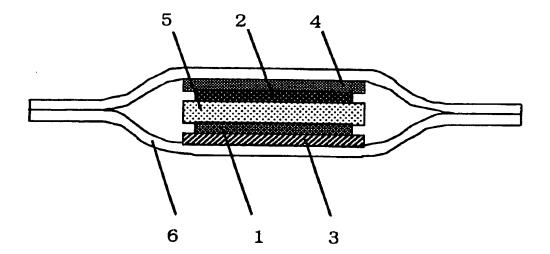
なくても初期容量および高率放電性能、低温特性、サイクル寿命に優れたリチウム電池を提供することができるものである。

請求の範囲

1. 少なくとも正極、負極及びセパレータからなる発電要素を有し、少なくともポリマーと電解液からなるゲル電解質が前記発電要素の少なくとも一部に用いられているリチウム電池において、前記電解液中のリチウム塩濃度が、電解液 1 リットルに対して 1.5~5モルの範囲であることを特徴とするリチウム電池。

- 2. 少なくともポリマーと電解液からなる前記ゲル電解質を構成するポリマーの重量分率は、該ポリマーの重量と該電解液の重量との和に対して5~30重量%であることを特徴とする請求の範囲第1項記載のリチウム電池。
- 3. 前記ゲル電解質は、電解液と、重合性官能基を分子鎖中に少なくとも2個以上有するモノマーと、の混合物を硬化させて得られたものである請求の範囲第 1項または第2項に記載のリチウム電池。
- 4. 前記リチウム塩が、 $LiBF_4$ である請求の範囲第1項~第3項のいずれかに記載のリチウム電池。
- 5. 前記電解液を構成する有機溶媒は、 γ ーブチロラクトンを 5 0 重量%以上有していることを特徴とする請求の範囲第 1 項~第 4 項のいずれかに記載のリチウム電池。

第 1 図



THIS PAGE BLANK (USPTO)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP00/04793

	IFICATION OF SUBJECT MATTER			
Int.	Int.Cl7. H01M10/40			
According to	According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC			
	S SEARCHED			
Minimum do Int.	ocumentation searched (classification system followed b	oy classification symbols)		
Jits Koka	ion searched other than minimum documentation to the uyo Shinan Koho 1926-1996 i Jitsuyo Shinan Koho 1971-2000 ata base consulted during the international search (name	Toroku Jitsuyo Shinan Ko Jitsuyo Shinan Toroku K	oho 1994-2000 oho 1996-2000	
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	· ·		
Category*	Citation of document, with indication, where app		Relevant to claim No.	
Х	EP, 798791, A (JAPAN GORE-TEX I 01 October, 1997 (01.10.97), Column3, Line41-Column6, Line 4 (& JP, 9-259924, A & US, 58582	2, Examples	1-5	
х	JP, 5-303980, A (YUASA CORPORAT 16 November, 1993 (16.11.93), Claims 1 to 4; Par. Nos. [0014] (Family: none)		1,3-5	
EX	JP, 2000-138039, A (Sony Corpor 16 May, 2000 (16.05.00), Claims 1 to 11; Par. Nos. 0028 (& EP, 997954, A & CN, 12533	to 0033, etc.	1-5	
EX	JP, 2000-123873, A (Sony Corpor 28 April, 2000 (28.04.00), Claims 1 to 5; Par. Nos. 0025 t (& EP, 994521, A & CN, 12519	o 0033, etc.	1-5	
EX	JP, 2000-82328, A (Mitsubishi C 21 March, 2000 (21.03.00),	Chemical Corporation),	1-5	
Furthe	or documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family annex.		
Special categories of cited documents: "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance earlier document but published on or after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family Date of the actual completion of the international search 26 September, 2000 (26.09.00) "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art document member of the same patent family Date of mailing of the international search report 22- August, 2000 (22.08.00)			ne application but cited to erlying the invention cannot be claimed invention cannot be red to involve an inventive claimed invention cannot be p when the document is a documents, such a skilled in the art family	
Name and n	nailing address of the ISA/ anese Patent Office	Authorized officer		
Facsimile N	io.	Telephone No.		

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.
PCT/JP00/04793

C (Continuat	tion). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
	Claims 1 to 7; Par. Nos. [0008] to [0024], etc. (Family: none)	
EX	JP, 11-329064, A (Ricoh Company, Ltd.), 30 November, 1999 (30.11.99), Claims 1 to 8; Par. Nos. [0007] to [0024], etc. (Family: none)	1-5
EX	JP, 11-242964, A (TDK Corporation), 07 September, 1999 (07.09.99), Claim 1; Par. Nos. [0018] to [0028], etc. (Family: none)	1-5
EX	JP, 11-232925, A (JSR Corporation), 27 August, 1999 (27.08.99), Claims 1, 2; Par. Nos. [0011] to [0019], etc. (Family: none)	1-5
	. · ·	
	·	
٠		

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1992)

A. 発明の	属する分野の分類(国際特許分類(IPC))		
Int. Cl	. Н01М10/40		
B. 調査を	<u></u> 行った分野		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	最小限資料(国際特許分類(IPC))		
Int. C1	. H01M10/40		
最小限資料以	外の資料で調査を行った分野に含まれるもの		
日本国	実用新案 1926-1996年		
	公開実用新案公報 1971-2000年		
	登録実用新案公報 1994-2000年 実用新案登録公報 1996-2000年		
国際調査で使	用した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)	
C. 関連する			
引用文献の			関連する
カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連すると		請求の範囲の番号
X	EP, 798791, A, (JAPAN GORE-TEX INC.)		1-5
Ì	Column3, Line41-Column6, Line42, Exa	umples	
	(& JP, 9-259924, A & US, 5858264, A)		
X	JP, 5-303980, A、(株式会社ユアサコーホ・レーシ 請求項1-4、段落0014-0024など	/ョン)、16.11月.1993 (16.11.93)	1, 3-5
	(ファミリーなし)		
☑ C欄の続	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	紙を参照。
	のカテゴリー	の日の後に公表された文献	
	車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	「T」国際出願日又は優先日後に公表	
もの 「E」国際出	願日前の出願または特許であるが、国際出願日	出願と矛盾するものではなく、? の理解のために引用するもの	党明の原理人は理論
以後に	公表されたもの	「X」特に関連のある文献であって、	
	主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 くは他の特別な理由を確立するために引用する	の新規性又は進歩性がないと考え 「Y」特に関連のある文献であって、	
1	ては他の行列は座出を確立するために引用する 理由を付す)	上の文献との、当業者にとって	
	よる開示、使用、展示等に言及する文献	よって進歩性がないと考えられ	
「P」国際出	頭日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	「&」同一パテントファミリー文献	
国際調査を完	了した日 26.09.00	国際調査報告の発送日 10.1(0.00
国際調査機関		特許庁審査官(権限のある職員)	34X 9445
日本	国特許庁(ISA/JP)	植前充司] [] [] [] [] [] [] [] [] [] [
	郵便番号100-8915 部千代田区爵が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	ジン 内線 3477

国際調査報告

C(続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
EX	JP, 2000-138039, A、(ソニー株式会社)、16.5月.2000(16.05.00) 請求項1-11、段落0028-0033など (& EP, 997954, A & CN, 1253388, A)	1 - 5
ΕX	JP, 2000-123873, A、(ソニー株式会社)、28.4月.2000(28.04.00) 請求項1-5、段落0025-0033など (& EP, 994521, A & CN, 1251947, A)	1 — 5
ΕX	JP, 2000-82328, A、(三菱化学株式会社)、21.3月.2000(21.03.00) 請求項1-7、段落0008-0024など (ファミリーなし)	1 – 5
ΕX	JP, 11-329064, A、(株式会社リコー)、30.11月.1999(30.11.99) 請求項1−8、段落0007-0024など (ファミリーなし)	1 – 5
EΧ	JP, 11-242964, A、(ティーディーケイ株式会社)、7. 9月. 1999(07. 09. 99) 請求項 1、段落0018-0028など (ファミリーなし)	1-5
EX	JP, 11-232925, A、(ジェイエスアール株式会社)、27.8月.1999(27.08.99) 請求項1、2、段落0011-0019など (ファミリーなし)	1 – 5
	-	
		,
		·

特許協力条約

 \cdot PCT

国際調査報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 7V-1/1684	今後の手続きについては、国際調査報及び下記5	&告の送付通知様式 5 を参照すること。	(PCT/ISA/220)
国際出願番号 PCT/JP00/04793	国際出願日 (日.月.年) 17.07.00	優先日 (日.月.年)	21.07.99
出願人(氏名又は名称) 株式会社 ニ	アサ コーポレーション		
		•	
国際調査機関が作成したこの国際調査 この写しは国際事務局にも送付される	報告を法施行規則第41条(PCT18 。	(条) の規定に従い	出願人に送付する。
この国際調査報告は、全部で3	_ ページである。 _		
この調査報告に引用された先行	術文献の写しも添付されている。 		
	ほか、この国際出願がされたものに基 れた国際出願の翻訳文に基づき国際調3		った。
b. この国際出願は、ヌクレオチト この国際出願に含まれる書	又はアミノ酸配列を含んでおり、次の 面による配列表)配列表に基づき国	際調査を行った。
□ この国際出願と共に提出さ	ιたフレキシブルディスクによる配列3	表	
□ 出願後に、この国際調査機	間に提出された書面による配列表		
□ 出願後に、この国際調査機	間に提出されたフレキシブルディスクし	による配列表	
□ 出願後に提出した書面によ 書の提出があった。	る配列表が出願時における国際出願の問	期示の範囲を超える	事項を含まない旨の陳述
□ 書面による配列表に記載し 書の提出があった。	に配列とフレキシブルディスクによる	記列表に記録した配	己列が同一である旨の陳述
2. 請求の範囲の一部の調査が	できない(第I欄参照)。		
3. 発明の単一性が欠如してい	る(第Ⅱ欄参照)。		
4. 発明の名称は	人が提出したものを承認する。		
□ 次に	示すように国際調査機関が作成した。		
			
5. 要約は 🕢 出願	人が提出したものを承認する。		
国際	欄に示されているように、法施行規則 調査機関が作成した。出願人は、この 際調査機関に意見を提出することがで	国際調査報告の発	
6. 要約書とともに公表される図は、 第 <u>1</u> 図とする。☑ 出願	人が示したとおりである。	なし	
. □ 出象	人は図を示さなかった。 ´		
□ 本図	は発明の特徴を一層よく表している。		

THIS PAGE BLANK (USPTO)



発明の属する分野の分類(国際特許分類(IPC))

Int. C1'. H01M10/40

調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl'. H01M10/40

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案

1926-1996年

日本国公開実用新案公報

1971-2000年

日本国登録実用新案公報

1994-2000年

日本国実用新案登録公報 1996-2000年

国際調査で使用した電子データベース(データベースの名称、調査に使用した用語)

関連するし認めたわる文献

IC. 関連する	5と認められる乂歓	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
7727		
X	EP, 798791, A, (JAPAN GORE-TEX INC.) (01.10.97)	1 - 5
	Column3, Line41-Column6, Line42, Examples	
	(& JP, 9-259924, A & US, 5858264, A)	
	(& J1, 9 209924, N & 00, 0000204, N)	
	(11 1) A 11 (1) A 11 (1) A 11 (1) A 11 (1)	
X	JP, 5-303980, A、(株式会社ユアサコーポレーション)、16. 11月. 1993(16. 11. 93)	1, 3-5
	請求項1−4、段落0014-0024など	
	(ファミリーなし)	·
	· ·	
1		

✓ C欄の続きにも文献が列挙されている。

パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「〇」ロ頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

26.09.00

国際調査報告の発送日

10.10.00

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員)

植前充司

4 X

9445

電話番号 03-3581-1101 内線 3477

THIS PAGE BLANK (USPTO)

	Ì
	•
国際調査報告	

 C(続き).	関連すると認められる文献	T Box
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
EX	JP, 2000-138039, A、(ソニー株式会社)、16.5月.2000(16.05.00) 請求項1-11、段落0028-0033など (& EP, 997954, A & CN, 1253388, A)	1-5
EΧ	JP, 2000-123873, A、(ソニー株式会社)、28.4月.2000(28.04.00) 請求項1-5、段落0025-0033など (& EP, 994521, A & CN, 1251947, A)	1 — 5
EΧ	JP, 2000-82328, A、(三菱化学株式会社)、21.3月.2000(21.03.00) 請求項1-7、段落0008-0024など (ファミリーなし)	1 — 5
ΕX	JP, 11-329064, A、(株式会社リコー)、30.11月.1999(30.11.99) 請求項1-8、段落0007-0024など (ファミリーなし)	1 — 5
ΕX	JP, 11-242964, A、(ティーディーケイ株式会社)、7.9月.1999(07.09.99) 請求項1、段落0018-0028など (ファミリーなし)	1 — 5
ΕX	JP, 11-232925, A、(ジェイエスアール株式会社)、27.8月.1999(27.08.99) 請求項1、2、段落0011-0019など (ファミリーなし)	1 - 5
•		

THIS PAGE BLA. ... (SPTO)

TLI

特許協力条約

PCT

国際予備審查報告

REC'D 3 0 MAR 2001
WIPO PCT

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号 7V-1/1684	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。		
国際出願番号 PCT/JP00/04793	国際出願日 (日.月.年) 17.07.00	優先日 (日.月.年) 21.07.99	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl'. HO	IM10/40		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 ユアサ	- コーポレーション		
2. この国際予備審査報告は、この表制 この国際予備審査報告には、附 査機関に対してした訂正を含む	9明細書、請求の範囲及び/又は図面も複	ージからなる。 の基礎とされた及び/又はこの国際予備審	
(PCT規則70.16及びPCT この附属書類は、全部で	ページである。 		
IV 開の単一性の欠如	上の利用可能性についての国際予備審査	「報告の不作成 能性についての見解、それを裏付けるため」	
国際予備審査の請求書を受理した日 30.11.00	国際予備審査報告	を作成した日 15.03.01	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番	- I	充 司 (前)	

T'US DACE BI ANK (USPTO)



国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP00/04793

Ι.	国際予備審査報	吸告の基礎			
1.		こ提出された差し替え		れた。(法第6条(PC) おいて「出顧時」とし、2	「14条)の規定に基づく命令に は報告書には添付しない。
ゼ	出願時の国際	奈出願書類	٠	·	
	明細書 明細書 明細書	第 第 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と	
	請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲 請求の範囲	第 第 第	項、 項、 	出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基 国際予備審査の請求書と	基づき補正されたもの
	図面図面図面	第 第 第	ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、 ページ/図、	国際予備審査の請求書と	D
	明細書の配列	刊表の部分 第 刊表の部分 第 刊表の部分 第	ページ、 ページ、 ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と	
	国際調査 PCT規	則48.3(b)にいう国際	・C T規則23.1(b)にい 公開の言語		話
3.	この国際品の国際の国際の国際の国際の国際の国際の国際の国際の関係を同じ、国際の関係を同じ、国際の関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	出願に含まれる書面に 出願と共に提出された 、この国際予備審査 、この国際予備審査 提出した書面による配 があった	よる配列表 フレキシブルディスク (または調査) 機関に提 (または調査) 機関に提 2列表が出願時における	による配列表 出された書面による配列 出されたフレキシブルデ 国際出願の開示の範囲を	
5.	明細書請求の範囲図面	その補正がされなかっ	ページ 項 ペー: に示したように、補正:	, (PCT規則70.2(c) こ	^{適囲を越えてされたものと認めら この補正を含む差し替え用紙は上}

THIS PAGE BLANK (USPTO)



国際予備審査報告

国際出願番号 PCT/JP00/04793

. 見解		W.F.
新規性(N)	請求の範囲 <u>5</u> 請求の範囲 <u>1-4</u>	有 無
進歩性 (IS)	請求の範囲 請求の範囲 <u>1-5</u>	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 <u>1-5</u> 請求の範囲	

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

[文献一覧] (下記の文献は何れも国際調査報告で引用した文献である) 文献 1 …EP, 798791, A, (JAPAN GORE-TEX INC.) (01. 10. 97) (& JP, 9-259924, A & US, 5858264, A) 文献 2 …JP, 5-303980, A、(株式会社ユアサコーホ゜レーション)、16. 11月. 1993 (16. 11. 93) (ファミリーなし)

「備考〕

請求の範囲第1-4項は、上記文献1,2により新規性を有しない。文献1,2にはそれぞれ、電解液中のリチウム塩の濃度が、本願の請求の範囲第1項の条件を満たしているゲル電解質を有するリチウム電池が記載されており、さらに、ゲル電解質に対するポリマーの割合、モノマー種、リチウム塩の種類の各々の点において、本願の請求項2-4における条件を満たすものが示されている。

請求の範囲第5項は、上記文献1,2により進歩性を有しない。文献1,2においても、電解液溶媒として、 γ ーブチロラクトンを用いることが示されており、その添加割合として最適な値に調整することは、当業者にとって設計的事項にすぎない。

THIS PAGE BLANK (USPTO)



国際出願番号 PCT/JP00/04793

VI. ある種の引用文献

1. ある種の公表された文書 (PCT規則70.10)

出願番号	公知日 (日.月.年)	出顧日 (日月. 年)	優先日(有効な優先権の主張) (日、月、年)
JP, 2000-138039, A P X (& EP, 997954, A &	(16. 05. 00) CN, 1253388, A)	(30. 10. 98)	· .
JP, 2000-123873, A P X (& EP, 994521, A &	(28. 04. 00)	(16. 10. 98)	
JP, 2000-82328, A PX (ファミリーなし)	(21. 03. 00)	(02. 09. 98)	
JP, 11-329064, A PX (ファミリーなし)	(30. 11. 99)	(08: 05. 98)	
JP, 11-242964, A PX (ファミリーなし)	(07. 09. 99)	(30. 11. 98)	(28. 11. 97)
JP, 11-232925, A P X (ファミリーなし)	(27. 08. 99)	(17. 02. 98)	

2. 書面による開示以外の開示 (PCT規則70.9)

書面による開示以外の開示の種類	書面による開示以外の開示の日付	書面による開示以外の開示に言及している
	(日.月.年)	

Translation



PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference 7V-1/1684	FOR FURTHER ACTION	ACTION SeeNotificationofTransmittalofInternational Preliminar Examination Report (Form PCT/IPEA/416)		
International application No.	International filing date (day/n	nonth/year)	Priority date (day/month/year)	
PCT/JP00/04793	17 July 2000 (17.0	7.00)	21 July 1999 (21.07.99)	
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC H01M 10/40				
Applicant	YUASA CORPORA	TION		
 This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36. This REPORT consists of a total of				
citations and explan	citations and explanations supporting such statement			
VI Certain documents of				
· · · ·	e international application			
VIII Certain observations on the international application				
Date of submission of the demand Date of completion of this report				
30 November 2000 (30.		•	March 2001 (15.03.2001)	
Name and mailing address of the IPEA/JP	Author	ized officer		
Facsimile No.	Teleph	Telephone No.		

PCT/JP00/04793

I.	Basis	of the re	report	
1.	With	regard to	to the elements of the international application:*	
	\bowtie	the inte	nternational application as originally filed	
	\sqcap	the des	escription:	
	_	pages		ginally filed
ı		pages		-
		pages		
	\Box			
1	Ш	the clai		
ĺ		pages		
		pages		
		pages		
	_	pages	filed with the letter of,	
		the drav	rawings:	
		pages	, as ori	ginally filed
		pages		the demand
		pages		
	\Box	the seaue	uence listing part of the description:	
	ш,	pages	•	
		pages	, 43 011	
		pages	, med with	
İ		F-8-5	, fried with the fetter of	
2.	With the in	regard to	to the language, all the elements marked above were available or furnished to this Authority in the languational application was filed, unless otherwise indicated under this item.	_
	Thes	e element	ents were available or furnished to this Authority in the following language	_ which is:
	\sqcup	the lang	anguage of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)).	
	Ц	the lang	anguage of publication of the international application (under Rule 48.3(b)).	
		the langer or 55.3	anguage of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (under Rul 3).	e 55.2 and/
3.	With preli	regard minary ex	d to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application, the internation was carried out on the basis of the sequence listing:	nternational
		contain	ained in the international application in written form.	
	\Box	filed to	together with the international application in computer readable form.	
	\sqcap	furnish	shed subsequently to this Authority in written form.	
	\sqcap		shed subsequently to this Authority in computer readable form.	
	Ħ		statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the disclose	ours in the
		internat	national application as filed has been furnished.	
	Ц		statement that the information recorded in computer readable form is identical to the written sequence furnished.	listing has
4.		The am	amendments have resulted in the cancellation of:	
			the description, pages	
			the claims, Nos.	
			the drawings, sheets/fig	
5.		This rep	eport has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been consi d the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**	dered to go
_	n .	-	••	
*	in th		t sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are ort as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments (
**		•	ment sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.	
			•	

Internal application No.
PCT/JP 00/04793

V.	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability;
	citations and explanations supporting such statement

. Statement				
Novelty (N)	Claims	5	YES
		Claims	1-4	NO
Inventive	step (IS)	Claims		YES
		Claims	1-5	NO NO
Industrial	applicability (IA)	Claims	1-5	YES
		Claims		NO

2. Citations and explanations

[Documents] (All documents below were cited in the international search report.)

Document 1: EP, 798791, A (Japan Gore-Tex Inc.), 01
October 1997 (01.10.97)(& JP, 9-259924, A & US, 5858264, A)

Document 2: JP, 5-303980, A (Yuasa Corp.), 16 November 1993 (16.11.93) (Family: none)

[Comments]

Claims 1 to 4 are not novel in the light of
Documents 1 and 2 listed above. A lithium cell having a
gel electrolyte, the concentration of a lithium salt in
the electrolytic liquid therein fulfilling the
requirements of Claim 1 in this application, is disclosed
in both Document 1 and Document 2. Furthermore, features
that fulfill the requirements of Claims 2 to 4 in this
application for ratio of polymer to gel electrolyte,
monomer types, and lithium salt types are also disclosed.

Claim 5 does not involve an inventive step in the light of Documents 1 and 2 listed above. Both Documents 1 and 2 disclose the use of γ -butyrolactone as an



Internal al application No.
PCT/JP 00/04793

	electrolyte solvent, and adjusting the additive ratio	
	thereof to an appropriate value is merely a design feature	
	for a person skilled in the art.	
	·	
ļ 		
		- 1

PCT/JP00/04793

VI. Certain documents cited			
Certain published documents (Rule 70.10)		
Application No. Patent No.	Publication date (day/month/year)	Filing date (day/month/year)	Priority date (valid claim) (day/month/year)
See supp.sheet			
Non-written disclosures (Rule '	70.9)		·
Kind of non-written dis	sclosure Date of non	-written disclosure remonth/year)	Date of written disclosure eferring to non-written disclosure (day/month/year)

Supplemental sheet of Box VI. 1.

PX (Family: none)

Continuation of Box VI. 1.

JP, 2000-138039, A 16.05.00 30.10.98 PX(& EP, 997954, A & CN, 1253388, A) JP, 2000-123873, A 28.04.00 16.10.98 PX(& EP, 994521, A & CN, 1251947, A) JP, 2000-82328, A 21.03.00 02.09.98 PX (Family: none) JP,11-329064,A 30.11.99 08.05.98 PX (Family: none) JP, 11-242964, A 07.09.99 30.11.98 28.11.97 PX (Family: none) JP, 11-232925, A 27.08.99 17.02.98



LIAGE BLANK (USPTO)